

アムンディ・ロシア東欧株ファンド

追加型投信／海外／株式

第19期

(決算日 2023年10月20日)

作成対象期間 (2022年10月21日～2023年10月20日)

第19期末 (2023年10月20日)	
基準価額	6,057円
純資産総額	1,888百万円
第19期	
騰落率	45.5%
分配金 (税込み)	0円

(注) 騰落率は分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

●受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。

当ファンドは、「オーシャン・ファンド・エクイティーズ・イースタン・ヨーロッパ」への投資を通じて、主としてロシア・東欧諸国の企業、またはロシア・東欧諸国で事業展開を行う企業に投資し、長期的な信託財産の成長を目指します。なお、「CAマネープールファンド (適格機関投資家専用)」への投資も行います。外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書 (全体版) に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

【閲覧方法】

右記<お問い合わせ先>に記載されているホームページアドレスにアクセス⇒「ファンド情報」メニューから「ファンド・基準価額一覧」(当ファンドが償還した場合は「償還ファンド一覧」)をクリック⇒当該一覧から当ファンドのファンド名称をクリック⇒運用報告書 (全体版) をクリック

- 運用報告書 (全体版) は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒105-0021 東京都港区東新橋1丁目9番2号

<お問い合わせ先>

お客様サポートライン：050-4561-2500

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp/>

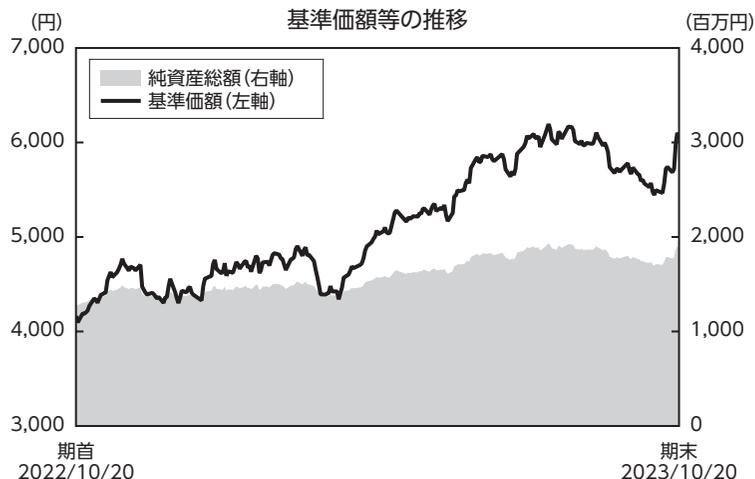
< 3225276・3238841 >

運用経過

基準価額等の推移

第19期首	4,163円
第19期末	6,057円
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	45.5%

当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。



基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ① 期初から2023年2月にかけて、米国の利上げペース減速期待が高まったことなどから東欧株式市場が上昇したこと
- ② 期半ばから2023年7月頃にかけて、金融システム不安が和らいだことや米欧の利上げ長期化観測が後退したことなどが、東欧株式市場の支援材料となったこと
- ③ 期半ば、東欧通貨が堅調となったこと

下落要因

- ① 2023年3月頃、金融システムへの不安の高まりを受け、東欧株式市場が下落したこと
- ② 期末にかけて、米欧の長期金利が上昇するなか欧州の景気減速への懸念などから東欧株式市場が軟調となったこと

1 万口当たりの費用明細

項 目	第 19 期 (2022年10月21日 ～2023年10月20日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	50円 (6) (42) (2)	0.973% (0.110) (0.825) (0.038)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷 費 用) (そ の 他)	2 (1) (2) (0)	0.047 (0.011) (0.035) (0.002)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	52	1.020	
期中の平均基準価額は5,100円です。			

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

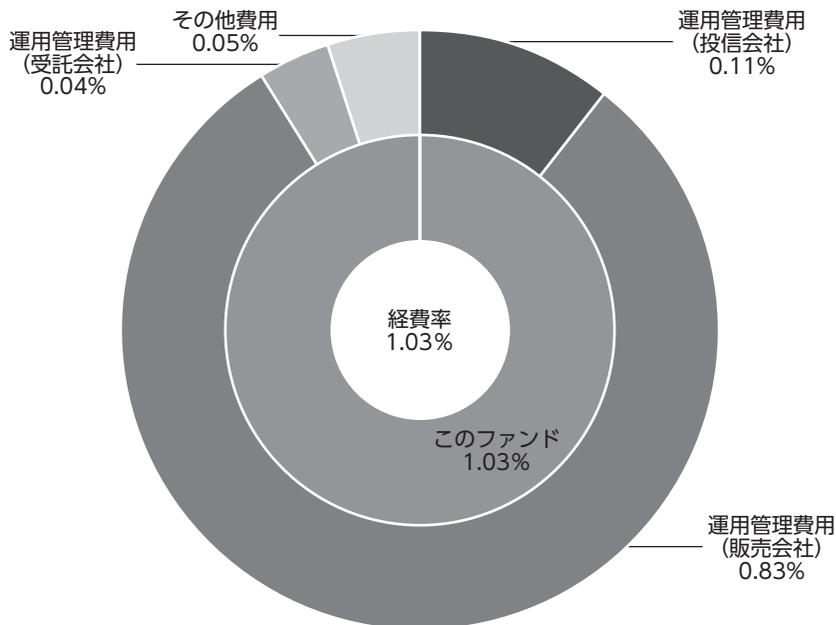
(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

●経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.03%です。



経費率 (①+②)	1.03%
①このファンドの費用の比率	1.03%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.00%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注5) ①の費用と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

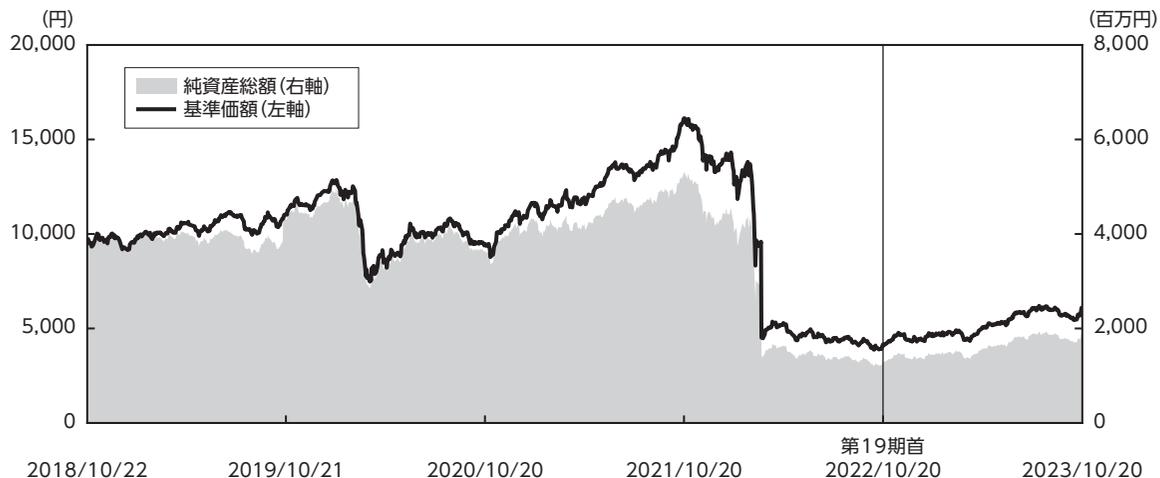
(注6) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注7) ②の費用は、2022年2月28日以降はゼロに引き下げられたため、同日以降は料率をゼロとして算出しています。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年10月22日～2023年10月20日)



最近5年間の年間騰落率

	2018/10/22 期首	2019/10/21 決算日	2020/10/20 決算日	2021/10/20 決算日	2022/10/20 決算日	2023/10/20 決算日
基準価額 (円)	9,759	11,028	9,464	16,115	4,163	6,057
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
基準価額騰落率 (%)	—	13.0	-14.2	70.3	-74.2	45.5
純資産総額 (百万円)	3,933	4,309	3,640	5,300	1,297	1,888

(注) 運用成果の目標基準となるベンチマークおよび運用方針に対し適切に比較できる参考指数はありません。

投資環境

<ロシア東欧株式市場>

当期のロシア東欧株式市場は上昇しました。期初め、米国の利上げペース減速への期待が高まったことなどからリスク選好の動きが強まり、市場は上昇する動きとなりました。ECB（欧州中央銀行）の利上げペース減速期待や中国のゼロコロナ政策の緩和期待なども支援材料となりました。2023年3月には、欧米の金融システムへの不安からリスク回避の動きが強まり軟調となる場面がありましたが、その後金融システムへの不安感が和らぎ、米欧ともに利上げ長期化観測が後退したことなども材料に、7月にかけて上昇基調となりました。期末にかけては、米国国債の格下げを受けたリスク回避の動きや、中国の景気後退懸念などを材料に軟調に推移しました。米欧において金融引き締め長期化観測が強まったことで長期金利が上昇するなか、欧州の景気減速への懸念なども下押し材料となった後、やや値を戻す動きとなりました。ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を受け、指数を算出するMSCI社はロシアを指数から除外しています。また、非居住者によるロシア株式の取引については困難な状況が継続しています。

<為替市場>

当期、期前半は、エネルギー供給問題が景気悪化へつながることが懸念材料となりました。2022年年末には日銀が金融政策の修正を発表し、日本国内でも金融引き締め懸念が広がると円が買われる動きとなるなか、ポーランドズロチ、ハンガリーフォリント、チェココルナは円に対してやや下落傾向となりました。期半ばは、日銀の金融緩和継続に対し3通貨は高金利での政策が長期化傾向となるなか、円に対して上昇基調で推移しました。期後半はおおむねレンジ内の動きとなりました。

<欧州短期金融市場>

当期の欧州短期金融市場は、金融引き締めの長期化観測の強まりなどを受けて、短期金利は上昇傾向となりました。期半ばには米欧の金融システムへの不安が広がり金融引き締め懸念が後退するなど上昇が一服する場面もありましたが、その後も緩やかな上昇基調で推移した後、やや横ばい傾向となりました。

<日本短期金融市場>

当期の日本短期金融市場では、日銀によるマイナス金利政策のもと、TDB（国庫短期証券）3ヵ月物利回りがマイナス圏での推移を継続しました。TDB 3ヵ月物利回りは、-0.15%近辺でスタートし、その後9月末から10月初めにかけては年末越えの担保差入れなどを目的とした需要が高まり、利回りは一時-0.30%近辺まで低下する局面がありましたが、それが落ち着くと-0.20%近辺での推移となりました。

ポートフォリオ

<当ファンド>

当ファンドは、ルクセンブルク籍の投資信託証券「オーシャン・ファンド・エクイティーズ・イースタン・ヨーロッパ」と「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）^{*}」に投資します。ロシア・東欧株式への実質的な投資は「オーシャン・ファンド・エクイティーズ・イースタン・ヨーロッパ」を通じて行い、その組入比率を高位に保ちました。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

<オーシャン・ファンド・エクイティーズ・イースタン・ヨーロッパ>

当ファンドは、当期、ポーランドのインフラ建設会社や銀行、総合エネルギー会社などでエクスポージャーを拡大した一方、チェコの総合エネルギー会社やポーランドの通信会社などでエクスポージャーを削減しました。なお、保有するロシア株式の評価については管理会社が妥当と判断する価格で評価しています。投資先ファンドの評価についての詳細は後記の「お知らせ」をご参照ください。

(アムンディ・アセットマネジメント)

<Amundi Funds キャッシュ・ユーロ[※]>

主としてユーロ建の短期金融商品等に投資し、運用資産の着実な成長と安定した収益の確保を図ることを目標として運用を行いました。

(アムンディ・アセットマネジメント)

<CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)[※]>

主として12ヵ月以内に償還を迎える地方債への投資により、安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

※当ファンドの投資対象を「Amundi Funds キャッシュ・ユーロ」から「CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)」に変更し、2023年9月20日より順次入替えを行いました。詳細は後記の「お知らせ」をご参照ください。

ベンチマークとの差異

当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。

分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・1万口当たり・税込み)

項目	第19期
	(2022年10月21日～2023年10月20日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,962

・「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

・「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<当ファンド>

当ファンドは、引き続きルクセンブルク籍の投資信託証券「オーシャン・ファンド・エクイティーズ・イースタン・ヨーロッパ」と「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」に投資します。ロシア・東欧株式への実質的な投資は「オーシャン・ファンド・エクイティーズ・イースタン・ヨーロッパ」を通じて行い、その組入比率を高位に保ちます。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

<オーシャン・ファンド・エクイティーズ・イースタン・ヨーロッパ>

ロシアによるウクライナへの軍事侵攻は長期化の様相をみせており、事態収束の兆しがみえていません。非居住者によるロシア株式の取引は困難な状況が継続しています。こうした状況下、国際的な制裁措置や取引の制約などにおける今後の動きを含め、当ファンドは情勢を注視しています。ポーランドは2会合連続で利下げを行いました。10月半ばに総選挙が行われ、与党が過半数を確保できなかったとみられます。政権交代の可能性もあり、その行方を注視しています。当ファンドは一般消費財・サービスや情報技術などを選好しています。ハンガリーは、製造業関連への投資が継続することが今後の成長につながると考えています。また、EU（欧州連合）との関係にも注目しています。インフレは減速しており、中央銀行は一部金利を引き下げる動きを継続しています。当ファンドはハンガリーをやや慎重にみています。チェコは、インフレ率は低下傾向にあり早期利下げ予想もあるなか、現状は政策金利の据え置きを継続しています。株式市場における金融と公共事業セクターの割合が大きく、今後の金融セクターの動向やエネルギー関連などへの政府の動きにも注目しています。

(アムンディ・アセットマネジメント)

<CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）>

安全性重視の観点から、12ヵ月以内に償還を迎える債券への投資により安定的な運用を行います。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

お知らせ

- ・2023年9月20日付で、投資対象とする投資信託証券に、本邦通貨表示の短期公社債を主要投資対象とする「C A マネープールファンド（適格機関投資家専用）」を追加するため、信託約款の付表の変更を行いました。

【主要投資対象である外国籍投資信託「オーシャン・ファンド・エクイティーズ・イースタン・ヨーロッパ」（以下、投資対象ファンド）の評価について】

<当期の財務諸表に計上した金額の算出方法及び算出に用いた主要な仮定>

2022年2月24日以降、ロシアのウクライナ侵攻を受けた米欧の経済制裁やロシアによる対抗措置により、2022年2月28日にモスクワ証券取引所は株式取引を停止しました。これを受けて、基準価額の算出に責任を有する投資対象ファンドの管理会社は、同日より投資対象ファンドの基準価額の算出を停止しました。そのため、2022年3月1日から2022年3月10日までの間、投資対象ファンドの直近の基準価額である2022年2月25日時点の基準価額を用いて当ファンドの純資産を算定しました。

その後、紛争が長期化し、モスクワ証券取引所の再開時期が見通せないこと、ロシア関連取引に関する金融制裁、ロシアの非居住者に対するロシア国内資産の取引制約等により、投資対象ファンドにおいて資産売却やロシアルーブル以外への換金等が可能となるまでに相応の時間がかかると予想されたことから、投資対象ファンドの管理会社は、上記のような市場環境の実態をより良く反映したと考える「1口当たりの評価額」を算出することとしました。当該評価額の算出において、ロシア株式以外の資産の評価方法に変更はありませんが、ロシア株式については管理会社が妥当と判断する価格（ゼロ）に評価替えしました。モスクワ証券取引所は2022年3月24日に株式取引を再開しましたが、非居住者による取引は引続き制限されていることから、同日以降においてもロシア株式の価格はゼロのまま「1口当たりの評価額」を算出しております。委託会社であるアムンディ・ジャパン株式会社は当該評価額の算定方法について確認し、当該評価額を当ファンドの純資産の算定に用いることは妥当と判断したため、2022年3月11日以降は当該評価額を用いて当ファンドの純資産を算定しており、当計算期間末日時点においても当該取扱いを継続しております。

<翌期の財務諸表への影響>

当計算期間において、投資対象ファンドを上記のように評価しております。しかし、モスクワ証券取引所が平常の状態に戻る等、今後の動向の変化によって翌計算期間の財務諸表に影響を与える可能性があります。

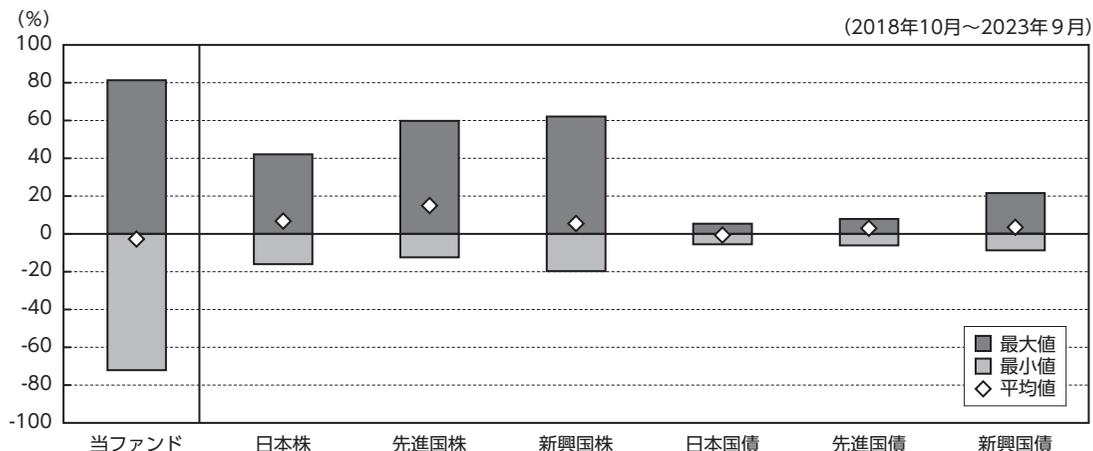
【申込受付の停止について】

2022年2月24日以降のロシアのウクライナ侵攻に伴って、ロシアに対する金融制裁の可能性が高まったこと、ならびにロシア株式の決済停止の動きが出たこと等から、投資対象ファンドにおいて決済に支障をきたす可能性が高まりました。そのため、当ファンドは、信託約款第12条6項および第38条6項の規定に従い、2022年2月28日に設定・解約の申込受付を停止しました。当ファンドの当計算期間末日時点においても、当該措置は継続しております。

ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2005年3月31日から無期限です。	
運用方針	「オーシャン・ファンド・エクイティーズ・イースタン・ヨーロッパ」への投資を通じて、主としてロシア・東欧諸国の企業、またはロシア・東欧諸国で事業展開を行う企業に投資し、長期的な信託財産の成長を目指します。なお、「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」への投資も行います。外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。	
主要投資対象	アムンディ・ロシア東欧株ファンド	オーシャン・ファンド・エクイティーズ・イースタン・ヨーロッパ CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）
	オーシャン・ファンド・エクイティーズ・イースタン・ヨーロッパ	ロシア・東欧諸国の企業、またはロシア・東欧諸国で事業展開を行う企業の株式
	CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）	本邦通貨表示の短期公社債
運用方法	①「オーシャン・ファンド・エクイティーズ・イースタン・ヨーロッパ」への投資を通じて、主としてロシア・東欧諸国の企業、またはロシア・東欧諸国で事業展開を行う企業に投資し、長期的な信託財産の成長を目指します。 ②外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。	
分配方針	毎決算時（年1回。原則毎年10月20日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率

(%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	-2.7	6.8	15.0	5.5	-0.6	3.0	3.5
最大値	81.3	42.1	59.8	62.1	5.4	7.9	21.5
最小値	-72.7	-16.0	-12.4	-19.7	-5.5	-6.1	-8.8

(注1) 上記は、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注2) 上記は、2018年10月から2023年9月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

- ・全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・当ファンドは、分配金 (税込み) が分配時に再投資されたものとみなして計算した年間騰落率に基づき計算されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ・騰落率は直近月末から遡って算出した結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド

2023年10月20日現在

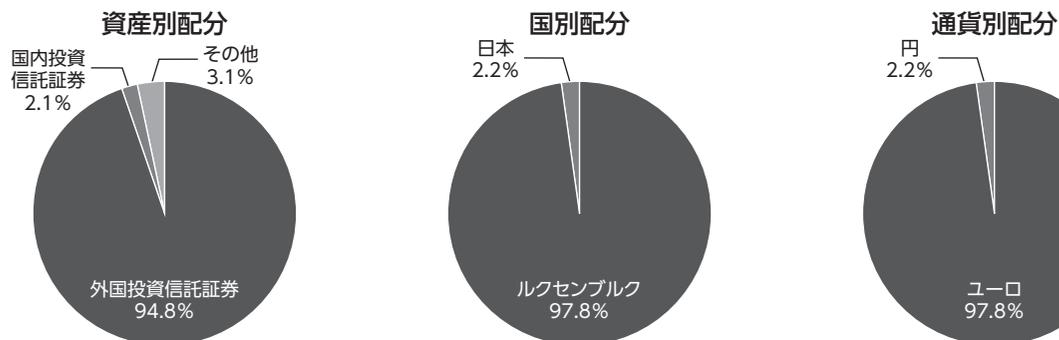
(組入銘柄数：2銘柄)

	銘柄	通貨	比率
1	オーシャン・ファンド・エクイティーズ・イースタン・ヨーロッパ	ユーロ	94.8%
2	CAマネープールファンド (適格機関投資家専用)	円	2.1%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されております。

種別構成



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

純資産等

項目	第19期末 2023年10月20日
純資産総額	1,888,290,350円
受益権総口数	3,117,331,859口
1万口当たり基準価額	6,057円

※当期間(第19期)中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は0円です。

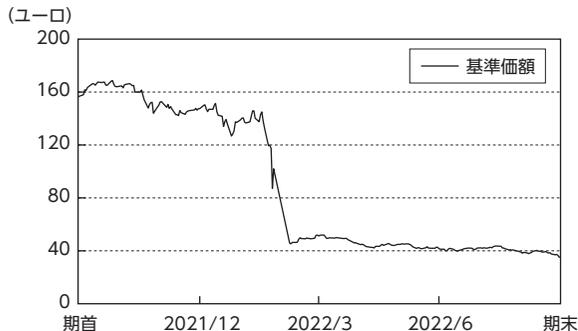
組入ファンドの概要

<オーシャン・ファンド・エクイティーズ・イースタン・ヨーロッパ>

決算日：2022年9月30日

(計算期間：2021年10月1日～2022年9月30日)

基準価額の推移



組入上位10銘柄

2022年9月30日現在

(組入銘柄数：61銘柄)

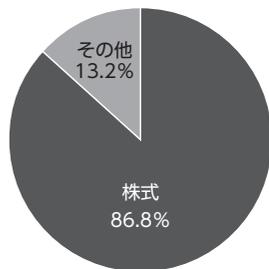
	銘柄	通貨	発行国	比率
1	CESKE ENERGETICKE ZAVODY A.S.	チェココルナ	チェコ	9.3%
2	OTP BANK	ハンガリーフォリント	ハンガリー	7.5%
3	KOMERCNI BANKA AS	チェココルナ	チェコ	6.9%
4	DINO POLSKA SA	ポーランドズロチ	ポーランド	5.8%
5	POLSKI KONCERN NAFTOWY ORLEN SA	ポーランドズロチ	ポーランド	5.1%
6	PKO BANK POLSKI SA	ポーランドズロチ	ポーランド	5.0%
7	ALLEGRO EU	ポーランドズロチ	ルクセンブルク	4.8%
8	MOL HUNGARIAN OIL AND GAS PL	ハンガリーフォリント	ハンガリー	4.3%
9	SANTANDER BANK POLSKA SPOLKA AKCYJNA	ポーランドズロチ	ポーランド	4.1%
10	LPP S.A	ポーランドズロチ	ポーランド	3.8%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

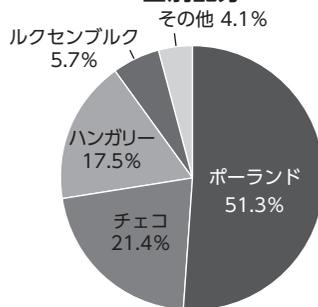
(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されております。

種別構成

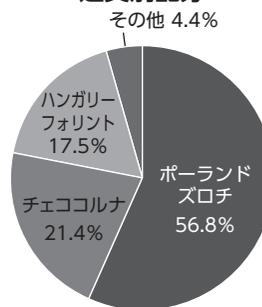
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

1万口当たりの費用明細

該当情報の取得ができないため、掲載はしておりません。

組入ファンドの概要

<CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)>

第16期 決算日：2023年2月15日

(計算期間：2022年2月16日～2023年2月15日)

基準価額の推移



組入銘柄

2023年2月15日現在
(組入銘柄数：2銘柄)

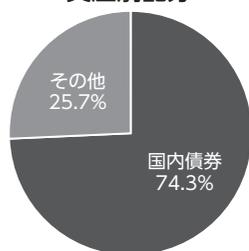
	銘柄	種別	比率
1	第128回共同発行市場公募地方債	地方債	53.1%
2	第375回大阪府公募公債(10年)	地方債	21.2%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されております。

種別構成

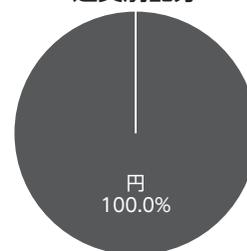
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分および通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入しております。

1万口当たりの費用明細

項 目	第16期 (2022年2月16日 ～2023年2月15日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	1円 (1) (0) (0)	0.011% (0.009) (0.001) (0.002)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用 (その他)	1 (1)	0.007 (0.007)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	2	0.018	

期中の平均基準価額は10,031円です。

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

指数に関して

◇「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

●東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

●MSCIコクサイ・インデックス（税引後配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

●NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社（以下「NFRFC」という。）が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数の知的財産権とその他一切の権利はNFRFCに帰属します。

●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）とは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドとは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している、現地通貨建のエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント